

令和8年7月19日 第7回総合計画審議会

参考資料

総合計画審議会における 質疑応答一覧

総合計画審議会における質疑応答一覧 補足説明

第1回総合計画審議会

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局回答	補足説明	所管課名
1	防災	B委員	防災関係について、この10年での進捗はどうか。自主防災組織は市内500地区のうち20地区程度のみで、組織率は5～6%と低い。他自治体では100%に近いところもあるが、なぜ本市では進んでいないのか。また、行政からの指導があった方がよいのではないか。	認識のとおり進んでいない取組みもある。今後の審議会ですどのように改善していけばよいかご提案いただきたい。取組みの現状は別部署の所管のため本日は回答できない。町内会等の役員のなり手不足や、子ども会なども同様の課題がある。人口減少を踏まえながら併せて考えていきたい。 (市長回答) 当地は災害の少ない地域であり危機感の高まりがない。会津盆地西縁・東縁断層帯があるが、東縁は大地震発生が数千年に1度とされ、西縁断層帯に起因する地震を想定して防災に取り組んでいる。東山地域で夜間避難訓練も実施した。地域活動の担い手確保が困難な中、新たな組織を作るより既存の町内会等を活用していく方針。	自主防災組織の必要性や取組に対する支援策など、町内会への案内や防災出前講座で推進している。	危機管理課

第3回総合計画審議会

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局回答	補足説明	所管課名
20	空き家	N委員	空き家が問題になっており、雪で塀が崩れたり火事が燃え移ったりという事例があるため、空き家を更地にしたい。	(ご意見として受け止め)	空家を放置すると、老朽化による倒壊や地域の環境悪化にもつながります。空家は個人の財産であるため、原則として所有者や相続人の方に適切な管理や対応をお願いしております。 市が空家に対して対応する場合には、法令に基づいた手続きが必要となるため、一定の時間を要します。現在、市では特に危険性の高い「特定空家」について、相続財産清算人制度を活用し、解体等の対応に取り組んでいるところです。	建築住宅課

第4回総合計画審議会

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局回答	補足説明	所管課名
9	農業	G委員	新規就農者数が実績値としては増えているが、増えている印象がない。また、新規就農者も大事だとは思いますが、定着率も重要だと思う。定着率の状況は把握しているか。	新規就農者数については、農業法人への就職者や農家の後継者も含まれているため、増えていると考えている。定着率に関してはデータがないため把握していない。	新規就農者については、毎年7名へ程度は確保できており、概ね目標値を達成していると認識しています。 また、国等の補助金を活用して就農した方については、補助金の交付期間中及び交付終了後の5年間、毎年市に就農報告をしていたくこととなっており、把握できる範囲においては、ほぼ100%の定着率となっています。	農政課

第4回総合計画審議会

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局回答	補足説明	所管課名
16	空き家	G委員	市内中心部に空地が多くあるため、その土地の活用をPRしてはどうか。また、安全性確保の観点から老朽化した家屋の解体等に対しても市の方で補助するなど、安全性確保・景観維持の観点から積極的な支援をしてほしい。	(ご意見として受け止め)	市では、「空家等解体撤去支援事業」により、老朽化した空家の解体工事費の一部を補助し、空家の解体を支援しております。 また、空家の利活用を促進するため、移住を希望される方や地域活性化を目的として空家を改修する場合は、改修工事費の一部を補助する「空家等改修支援事業」も実施しています。 これらの取組を継続することにより、地域の安全性確保や良好な住環境の維持に努めてまいります。	建築住宅課

第5回総合計画審議会

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局回答	補足説明	所管課名
12	子育て	H委員	結婚・出産・子育てには大きな経済負担が伴う。若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備が必要である。産休・育休や子どもの体調不良による休暇取得など、子育てと就労の両立は大きな課題。人手不足のなかで子育て世代が働きやすい職場環境づくりが求められる。子育て世代に理解のある企業を増やすための支援や働きかけが必要。	共働き世帯がスタンダードになっていくなかで子育てをしながらどうやって働いていけるかが課題だと考えている。企業内保育所などは市内にもあるので、そのような取組などをもっと打ち出していく必要があるかと考える。	引き続き、引き続き、厚生労働省の子育てサポートに取り組む企業を認定する「くるみん認定制度」の周知などにより、子育て世代が働きやすい職場環境への支援に取り組んでいく。	商工課 こども保育課

総合計画審議会 質疑応答一覧表

(第1回) 2025年10月28日

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局(企画調整課)回答	所管課名
1	防災	B委員	防災関係について、この10年での進捗はどうか。自主防災組織は市内500地区のうち20地区程度のみで、組織率は5～6%と低い。他自治体では100%に近いところもあるが、なぜ本市では進んでいないのか。また、行政からの指導があった方がよいのではないか。	認識のとおり進んでいない取り組みもある。今後の審議会でどのように改善していけばよいかが提案いただきたい。取り組みの現状は別部署の所管のため本日は回答できない。町内会等の役員のなり手不足や、子ども会なども同様の課題がある。人口減少を踏まえながら併せて考えていきたい。 (市長回答) 当地は災害の少ない地域であり危機感の高まりがない。会津盆地西縁・東縁断層帯があるが、東縁は大地震発生が数千年に1度とされ、西縁断層帯に起因する地震を想定して防災に取り組んでいる。東山地域で夜間避難訓練も実施した。地域活動の担い手確保が困難な中、新たな組織を作るより既存の町内会等を活用していく方針。	危機管理課
2	地域福祉	L委員	政策目標3「地域福祉」について、地域ケアシステムの構築とあるが、現時点でどのような取り組みをしているのか。また、「高齢者やその家族の支援」について、独居老人が一定数いることも踏まえ、どのように考えているか。	担当部署に確認する。	高齢福祉課
3	人口減少	B委員	一番危惧するのは人口減少。北会津村・河東町合併当時は人口13万人いたが、現在は2万人減少しており、このままでは10万人を割る。次期総合計画では人口減少対策を盛り込んでいただきたい。	まさにそのとおりのご指摘である。	企画調整課
4	地域コミュニティ	M委員	本市はかつて楽市楽座の賑わいがあった。今から30年前は盛んであったが、急になくなった。街の賑わいを生むためには、町内会が元気になる必要がある。	(ご意見として受け止め)	市民協働課
5	総合計画	L委員	素案はどの時期に送付いただけるか。また、可能であれば第6次の素案を提供いただきたい。	次期総合計画の素案については、庁内各課での作業となるため、現時点では明確な時期をお伝えできない。第7次総合計画策定時の素案や策定経緯については資料の提供が可能。	企画調整課
6	人口減少	I委員	人口減少が一番の問題との話があったが、全国的に人口は減少しており、人口増加は100%見込めない。人口が減っても持続可能なまちづくりをしていく必要がある。消滅可能性都市と言われているが明確な根拠がない。人口が減っても人が住み続けられる、生活を維持できる取り組みを次期計画に盛り込んでいただきたい。	(市長回答)人口減少を前提にまちづくりをしていくと宣言している。亡くなる方が多く生まれる子どもが少ないため人口は増えない。転出も多い。予算については「ない」ではなく「現時点ではない」と言っている。国の補助金や借入金も活用し、事業に優先順位をつけて行っている。市はプレイヤーではなく市民を支える立場。委員の皆さんもプレイヤーとして活躍いただきたい。	企画調整課
7	KPI・評価	F委員	総合計画の目標値について、どういう根拠をベースに設定しているのか、またどなたが設定しているのか。	市で設定しており、具体的にはそれぞれの担当課で設定している。個別計画の目標値を設定しているものや新たに設定しているものがある。根拠は順調に伸びると比例的に出したものや、直接的な影響・効果を設定しているものもある。次期計画ではアウトプットではなくアウトカムな指標を用いたい。例えばスポーツ施設利用者数はアウトプット、学校が好きな生徒の割合はアウトカム。取り組みが市民にどういう影響を及ぼしたかというアウトカムに着目して目標値を設定したい。	企画調整課
8	KPI・評価	A委員	素案を作って終わりではなく、実施した結果の検証まで関わらせていただきたい。通常の場合はPDCAサイクルがある。Pにしか携われないのはもったいない。	自治基本条例に総合計画に関する事項を定めており、進行管理についても定めている。行政評価と第三者評価も行うこととしている。本日も第三者評価会議を開催し、一般市民に参画いただき評価をいただいている。委員の皆さまの評価への関わり方については検討したい。	企画調整課
9	自治基本条例	B委員	自治基本条例の見直しは、現在どうなっているか。前回の制定は何年前か。	自治基本条例は第7次総合計画157～158ページに全文掲載されている。当該条例について具体的に改正する動きは現在ない。制定は約10年前。	企画調整課
10	KPI・評価	B委員	第8次計画が始まるにあたり、10年間取り組みましたということではなく、途中経過の報告も大事だと思うので是非行っていただきたい。	第7次でも令和3年に中間評価を行っている。次期計画でも何らかの報告をさせていただきたい。中間報告についてはホームページにも掲載している。	企画調整課
11	医療・福祉	I委員	コロナ禍で地域経済や人々の暮らしは変わったと思う。このあたりの対策は第7次計画に反映されているか。	計画そのものの見直しは行っていないが、現行計画85ページの健康・医療分野に感染症への対策を盛り込んでおり、これに基づきコロナ対策を実施してきた。国の臨時交付金なども活用して各種施策を展開している。	企画調整課

12	景観	G委員	遺産相続の放棄で空き家が増えると景観を損ね、危険でもある。市ですべて対応することは難しいので、役割分担などを次期計画に盛り込んでいただきたい。	空き家については景観という視点ではなく住宅という分野で対策を盛り込んでいる。次期計画でも空き家対策をどの分野に記載していくか、ご意見を踏まえ検討していきたい。	建築住宅課
13	景観	I委員	景観は非常に大事。東大の松原隆一郎教授の言葉を借りると、地方の文化・風土は東京を追いかけることによって疲弊している。それを改心させるために次期計画では景観を重視していただきたい。	様々な部署が関係するので色々考えなくてはいけないと認識した。これから具体的に検討していきたい。	都市計画課
14	道路	K委員	お城の目の前の新居付近で舗道が崩れかかっている。近所の方が市に連絡したところ、居住者で補修してくださいとの回答があったそう。ここはあかべえ・はいからさんが通るバス停目の前で、危険であり観光客が来る場所なので気になる。	様々な部署が関係するので色々考えなくてはいけないと認識した。これから具体的に検討していきたい。	道路課
15	KPI・評価	F委員	KPIは担当課で設定されたとのことだが、目標の達成状況に到達できなかった原因などは聞かせていただけるか。現実的な目標を設定するのか、100%を目指すのか。次の計画策定では絵に描いた餅とならないよう、担当課からお聞かせいただきたい。	現行計画の総括の機会があるかということであると理解している。追って皆様には何らかの形でお示しさせていただくことを考えている。	企画調整課
16	子育て・教育	M委員	子どもの頃は草むしりは子どもが行っていたが、現在は保護者がやっている。こういったことは子どもたちにやらせるべき。体験を通じて学ぶこともある。子どもを甘やかしすぎではないか。見直しを検討してほしい。	子どもの数が減っている。亡くなる方が増える一方、生まれる子どもが減っていることが人口減少の要因。そこを手当していきたいというのが市の考え。	学校教育課
17	総合計画	G委員	道路の件で色々な部署に跨るとのことだが、計画を包括する部署はあるか。	企画政策部となる。	企画調整課
18	子育て・教育	G委員	全国的に子どもが少ない、どのようなことをしたら、どこに住むかということを親は見ている。また、市として教育を重要視しているか。時代が変わってきて、以前は安全な環境でしたが、今は親と子どもと一緒に活動する必要がある。	(ご意見として受け止め)	学校教育課
19	広報	C委員	情報発信については、多様性の情報発信が必要であり、ホームページ等とハイブリッドで行うことが重要と思う。	(ご意見として受け止め)	シティプロモーション課
20	出会い・結婚	G委員	今は自由意志で結婚できるようになったが、女性から男性に積極的にアプローチ出来ない。行政が出会いなど、そういう機会を創出しないといけないと思う。	(ご意見として受け止め)	シティプロモーション課
21	防災	F委員	令和6年度の主な取組ということで市民意識調査結果が出ている。地域防災が入っているが、驚きもありながら納得した。大きな災害は起きないと言われている。これから気候変動が想定される中、市民意識が低い。こちらは市民の方に危機意識を持っていただく、醸成をしていく必要があると思う。	(ご意見として受け止め)	危機管理課

総合計画審議会 質疑応答一覧表

(第2回) 2026年1月28日

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局(企画調整課)回答	所管課名
1	人口減少	G委員	人口減少について、一定を超えると社会生活が成り立たなくなる。若者が戻ってきたいと思える街にする必要がある。教育と環境が重要で、地域のつながりを見直し、故郷を愛する地域にしていけることが大事。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
2	農業	G委員	農業はこれからの時代本当に大事になり、担い手不足から食料危機が目前に迫っている。会津では美味しい作物が取れるので、儲かる産業であることを若者に伝え、会津地域全体で広域連携し、リーダーとして引っ張っていただきたい。	(ご意見として受け止め)	農政課
3	防災	F委員	災害時に行政に頼る以外何もできない住民だと困るので、子どものころから防災教育をしっかりと行っていきたい。	(ご意見として受け止め)	危機管理課
4	子育て	L委員	子どもの居場所が不足、子どもが気軽に集まれる施設が少ない、世代別の遊び場が少ないとの意見がある。若者会議と市民会議で共通の問題が出ており、市全体の課題。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
5	地域コミュニティ	L委員	地域コミュニティは整備されているが周知されていないとの意見があり、今後は地縁型とテーマ型のハイブリッド型にしていける必要がある。	(ご意見として受け止め)	市民協働課
6	商業	K委員	会津若松駅前にサティがあったが、それがなくなったことがとても悲しかった。就職で東京にわたり、子育てで会津に戻ってきたが、幼いころの思い出の場所がなくなっていることに寂しさを感じた。どのような世代でも「会津のこの場所はいいいね」と思える場所が今後増えていってほしい	(ご意見として受け止め)	商工課
7	KPI・評価	A委員	他の活動でも会議の回を重ねるごとに参加人数が減っている。参加する市民から「意見を出しても意味がない」と思われている可能性がある。本審議会では素晴らしい計画を策定した上で、何を実施しどう行動したかを意識し、最後まで続けていただきたい。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
8	人口減少	I委員	全て解決することは非常に困難。会津若松市は現在、消滅可能性都市に指定されている。また、日本全国の人口がすぐに増加することはない中、首都圏において全体の1/3が住んでいる状況で、会津若松市から転出した人々の移住を促進することを目指すことは良いと思うが、他の都市にいる人々を取り合うことは適切な取組みとは言えない。会津若松市の人口が減少する中で、サステナブルな取組みはなにか、という前提の下、東京のような都市機能を求めるのは難しいということを理解する必要がある。会津若松市にかつてあったデパートやスーパーなどは撤退したが、これは商業的に採算が合わないため。まずは人口が減ることを前提とした上で、若者へ誇れるようなまちづくりを継続していくことが求められている。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
9	医療・福祉	H委員	「医療機関の混雑による待ち時間が長い」という意見に共感。福島市ではネット予約で順番が近づいてから病院へ行けるが、会津若松市の一部病院では待ち時間が非常に長く、感染の危険性も感じる。	(ご意見として受け止め)	健康増進課
10	スマートシティ会津若松	H委員	会津コイン等のキャッシュレス決済で高齢者が困惑している様子も見られる。AI等の最新技術を活用しつつ、操作が難しい方には窓口で個別案内する柔軟な対応が求められる。	(ご意見として受け止め)	情報戦略課

11	人口減少	J委員	子育て支援について、もっと効率的に若い人が利用しやすい取組みをすることが大事。その一方で、日本全国が人口減少という同じ問題に直面している中で、人口減少適応策として、人口減少を前提としながらも会津若松市の市民が幸せに生きていけることを目指すべき。誇りあるまちづくりという言葉があったが、格式あるまちづくりや、賑やかな過疎づくり、人材が増えていくことを目指すなど、人口減少一辺倒ではない、新たなまちづくりを進めていく必要がある。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
12	地域コミュニティ	F委員	地区別ワークショップについて、回覧板で案内があったのでQRコードで申し込んだが、当日の参加者は4人のみだった。神指地区は区長会と同日開催で15人参加だったが、回覧板での募集のみでは参加者が少ない。地域カルテで門田町の地域状況が把握できたので、市の皆様も把握いただいた方がよい。	(ご意見として受け止め)	企画調整課 市民協働課
13	地域コミュニティ	B委員	市内の各地域運営組織(湊地区、大戸地区等)は、実態として話し合いに終始している。湊地区は法人化して学校給食の食材提供も実現しているが、後継者がついてこない問題はどの活動にも共通。若者が参加しやすい時間帯に活動する工夫が必要だが、高齢者は夜の時間帯を嫌がる問題もある。町内会加入率は90%以上を保っているが、ここ数年で2%程度下がっており、80%を切る可能性もある。自治体と市のつながりがなくなれば防災や減災の対策ができなくなる。	(ご意見として受け止め)	市民協働課
14	まちづくり	M委員	会議などの話し合いも大事だが、まずは行動することが必要。人口減少が進む中、体育館やタワーマンション、市庁舎、空き家などが老朽化し、さびれた街になっていく。会津若松市は城下町特有の習わしやしきたりを踏まえた、まちづくりと生活の下地づくりについて考え直すべき。市民の暮らしが良くなれば、観光客からも「会津は会津らしくていいところだ」と思われるようになる。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
15	教育、医療・福祉	G委員	会津らしいまちづくりのために、「あいづっこ宣言」にあるような助け合う・目上を敬う・弱いものを助けるといった道徳を子どもたちに教えていく地道な努力が大切。東京ではなく会津なら子どもをもちたいと思える人が増えればよい。そのためには子育てしやすい・生活しやすい環境を整えることが重要であり、個人病院と総合病院間などの地域連携が図られるとよい。	(ご意見として受け止め)	教育総務課 健康増進課
16	まちづくり	L委員	医療に関して、構造的に病院は現在破綻ギリギリの状況であり、今後の改善は非常に厳しいと思われる。若い人に伝えたいのは、将来30年後に「自分たちが頑張ってきた」と胸を張って言えるか、世代間で助け合えるか、多世代間で「お互い様」という感覚を持てるかが、これからのまちづくりの原点だということだ。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
17	子育て	K委員	「待機児童はほぼゼロ」は良いこととして載っているが、人口減少が進む中では当たり前のことだとも考えられる。若者が求める子育てしやすいまちの新しい特徴を作れたらよい。	(ご意見として受け止め)	健康増進課 こども家庭課

総合計画審議会 質疑応答一覧表

(第3回) 2026年3月24日

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局(企画調整課)回答	所管課名
1	外国人	L委員	P10の外国人住民の推移について、韓国・中国・フィリピンは同様に推移しているが、その他は増えている。増加しているのはどの国の人か。	その他の内訳を見るとベトナム人が多くなっている。技能実習生として来日した方である。	企画調整課
2	外国人	L委員	外国人住民が増えたことによる治安への影響について、外国人の犯罪割合は把握しているか。	市としては把握していない。	危機管理課
3	外国人	L委員	外国人が居住していることを踏まえて、外国人と日本人の婚姻の状況は把握しているか。	資料作成時点では把握していないが、何かしらのデータがある可能性はある。	企画調整課
4	人口減少	F委員	社会動態について、2020年が増加し、その翌年に減少した要因を把握しているか。	毎年起こり得る変動の範囲と考えている。新型コロナウイルス感染症による影響も多少あると思うが、特殊要因と呼ぶほどのものではない。	企画調整課
5	人口減少	A委員	子どもが10年で半減していることを踏まえると、10年後に学校が存続できるのか、不安に感じる。こうした状況を踏まえて、総合計画を検討したい。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
6	人口減少	M委員	喜多方市からの転入が多いとのことだが、その要因は何か。	国勢調査の結果を反映したものであるため、要因については把握できていない。	企画調整課
7	人口減少	N委員	20～24歳の女性の転出が超過している要因は何か。	就職による流出と考えられる。当市に当該年代の女性が希望する職種・職業・賃金がないため、流出していると推察している。地元企業と女性の就職意向にミスマッチが生じているという分析をしている。	企画調整課
8	人口減少	E委員	会津には歴史を重んじる文化があり、20～30歳代の人々が新しいものを取り入れようとしても、上の世代はそうした新しい物を取り入れない傾向がある。そういったミスマッチが若者の流出に影響しているのではないか。	【参考】会長コメント 市民会議では失敗を認める文化・地域にしていけないと若い人は残らないという意見もあったと聞いているので、考えていく必要がある。	企画調整課
9	出産・結婚	K委員	キャリアアップを考えると晩婚化が進むため、不妊治療などのサポートがあれば子どもを増やしていけるのではないか。会津若松には女性クリニックが少なく医師も高齢化している。不妊治療ができる病院が1つしかなく選択肢がない。都内・仙台に通院している人もおり、そうした観点での補助があるとよいのではないか。	(ご意見として受け止め)	健康増進課
10	子育て	N委員	出産前後は両親のサポートが必要な場面が多い。職場を休みにくい環境もあり、子どもが突然発熱したときに困ることがある。そうした観点でも支援を行うことで、女性が戻ってしやすい環境づくりが必要と考える。	(ご意見として受け止め)	健康増進課 こども家庭課
11	子育て	G委員	自営業の場合は、娘が戻ってきて家業を継いでいる傾向がある。両親が近くにいるから、安心して子どもを産むことができるからだと思う。会津の女性がお婿さんを連れて会津に帰ってくるという選択肢も持ってもらえると良い。このような観点でも、魅力ある街づくりをしていく必要がある。	(ご意見として受け止め)	健康増進課 こども家庭課
12	人口減少	B委員	人口減少や晩婚化の影響で農家の数が著しく減少している。ある地域では現在小学生が8人であり、5年後には0人になる可能性がある。総合計画では農家のことも考えて検討していただきたい。	(ご意見として受け止め)	農政課
13	人口減少	L委員	会津は人口減少への耐性を持っていないため、人口減少を視野に入れて考えていくべき。人口の目標値について、出生率1.65の根拠は何か、妥当性を聞きたい。	希望出生率の算出方法は、国の地方創生関係の資料の中で使用されているもの。福島県も同じものを使用している。国・県で使用しているものを用いているという点で妥当性があると考えている。	企画調整課
14	持続可能性	G委員	人口減少は避けられないため、コンパクトシティにしていくなびジンは作らないといけない。きちんと向き合わないと、公共サービスが受けられないということが現実となる可能性がある。人口が減少する点はシビアに考えて、人口減少を受け止めて考える必要がある。	(ご意見として受け止め)	企画調整課

15	関係人口	I委員	商工会議所でのキャッチフレーズは「持続可能な地域の創生」。東京は関係人口で経済効果が生まれている。スペインやフランスには関係人口で維持している街があり、国の人口以上の関係人口を抱えている。移住促進は限られたマスの奪い合いになるが、関係人口はリピーター促進の視点。地元のシャッター商店街は関係人口が50万人になった。このような視点を持つことが大切。	(ご意見として受け止め)	シティプロモーション課
16	まちづくり	M委員	まちづくりに関して、活字の計画も大事だが、図面で示さないと一般の人はイメージが湧かない。設計士やゼネコンの若手等も交えて図面化する必要がある。商工会議所と連携して取り組んではどうか。	(ご意見として受け止め)	商工課 まちづくり 整備課
17	子育て	H委員	理想子ども数について、ママ友間で話題に上がるのが経済面。お金があればもう1人子どもが欲しいという会話もよくある。若い世代に還元していくまちづくりはマストであり、今手を打たないともう後はない。今でも遅いくらいなので、未来に投資をしてもらいたい。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
18	子育て	N委員	観光の観点で、日曜日に預けられる保育園がある場合、観光施設で働くことができる。そのような施設があるとよい。	(ご意見として受け止め)	こども保育課
19	教育	N委員	教育の観点では、プールの水が暑すぎて入れないことがある。山形で熱中症による事故が起きているため、中学校や高校の体育館にエアコンを入れてほしい。子どもを持つ親としては、熱中症の危険性緩和や災害時対応のため、導入すべき。	(ご意見として受け止め)	学校施設給食課
20	空き家	N委員	空き家が問題になっており、雪で塀が崩れたり火事が燃え移ったりという事例があるため、空き家を更地にしていきたい。	(ご意見として受け止め)	建築住宅課
21	観光	K委員	城東町に住んでおり、子どもと散歩をしているが、オフシーズンのためか観光客がほとんどいない状況。オフシーズンにできることはないか検討していただきたい。併せて、観光地の周りの道路整備をしてほしい。そうすることで関係人口も増えるのではないかな。	(ご意見として受け止め)	観光課
22	審議会	E委員	本日は次期総合計画にかかる基本構想案の審議を行うとなっているが、審議会では何をどこまで決めるのか。	本日は総合計画について、この構成やコンセプトで良いか、未来ビジョンのワードはこれで良いか、ご意見いただきたい。最終的に審議会には、答申案として市に提出いただくこととなる。	企画調整課
23	基本理念	E委員	基本理念案について、「あゆみを重ね、未来をはぐくむ会津若松」という案が良いと感じた。この先10年を考えたときに、歴史を大切にしつつも、会津のどのような未来を描くかということを検討する必要性がある。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
24	基本理念	F委員	市民会議から提案された「みんなで未来をDIY」のワードは良いと思う。DIYという言葉からは、市民が主体となって進めていくという気持ちを感じる。行政任せとするのではなく、市民が主体となって、子どもの教育を中心に郷土愛の醸成を推進していければよいのではないかな。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
25	審議会	L委員	審議会の在り方について、審議案件と協議案件は分けて考える必要があるのではないかな。	今回は構成や地域ビジョンに関する意見をいただければと思っていた。次回以降は、個別施策に関する意見をもらえればと思う。	企画調整課
26	観光	M委員	テレビ番組で古墳への宿泊など、ユニークな取組が取り上げられていた。会津の文化を使えば、様々な取組ができるのではないかな。	(ご意見として受け止め)	観光課

総合計画審議会 質疑応答一覧表
(第4回) 2026年5月1日

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局(企画調整課)回答	所管課名
1	人口減少	G委員	出生数が増加しないことが問題だと思う。	出生数が減少していることは問題と認識している。死亡数は増加している一方で出生数が減少しており、ギャップが広がっていることが問題。子どもの数を増やしていくことが一番重要だが、複合的な問題でもあり、子育て支援だけでは子どもの数は増えていかない。分野横断的な取組が必要と考えている。	企画調整課
2	教育	G委員	少年非行が増加している背景について市の見解を聞きたい。	少年非行が増えている背景は現状分からないため、宿題事項とさせていただきます。	企画調整課
3	ボランティア	L委員	高齢者ボランティア登録者数について、総括の文章ではコロナ感染症の影響で登録者数が減少したとのことだが、目標に対して実績が大きく乖離しており、コロナの要因だけを背景とするのは難しいのではないか。	令和3年度からボランティアの定義を変更している。元々は「高齢者を支えるボランティア登録数」だったが「地域支援ネットワークボランティア登録者数のうち、高齢者の数」に変更した経緯がある。高齢者でボランティアに登録している人が減少している背景には、シルバー人材活用センターに登録している高齢者が増えていることも要因としてあるのではないかと考えている。	企画調整課
4	ボランティア	B委員	社会福祉協議会の活動において、ボランティアを行っているが、今年は応募者が少なく、今年はボランティアが実施できないような厳しい状況である。	(ご意見として受け止め)	地域福祉課
5	ボランティア	F委員	防災関連のボランティア活動において講師をしているが、去年までは月ごとに全8回の防災関連ボランティアを実施していたが、今年は応募者が少なく夏に実施する予定のみ。年々参加者が減少しているのは、告知が少ないのではないかと感じている。紙面に情報を盛り込むだけでは実施内容までたどり着ける人が少ないのではないか。ボランティア登録者数が減少している要因として、周知不足もあるのではないか。	広報の仕方も要因としてあると思うが、地域のつながりが軽薄化している等の構造的な問題もあると考えている。背景や要因について今後探っていき、施策につなげていきたい。	危機管理課
6	教育環境	H委員	小学生の娘がいるが、この間小学校で机のトゲが指に刺さってしまったことがあった。学校設備が老朽化しており、整備が必要になっていることを実感した。また、学校のトイレの洋式化に取り組んでいるとのことだが、こどもの小学校では洋式化されているトイレはまだ少ないと感じている。今のこどもたちは和式のトイレが使えない子が増えている。洋式化の実施状況について教えてほしい。トイレの洋式化は学校から市の方に声を上げないと環境整備は行われないのか。	学校関連の施設の改修等については、学校からの要望を受けて、関係者間での予算確保協議会で協議し、改修等を実施している。小学校教員も定期的に点検しており、修理が必要な机に関しては修理している。予算が不足する場合はできない場合もあるが、適宜実施している。トイレの洋式化は、今までは各階に1箇所ずつ整備する方針で取り組んでいたが、今後徐々に洋式トイレを増やしていく方針。	学校施設給食課
7	計画体系	A委員	出生率等の問題があるKPIについてはもう少し丁寧に記載する必要があるのではないか。	人口に関する基本的なデータについては、第8次総合計画にも掲載する予定。	企画調整課
8	企業立地	L委員	「ICT関連産業の集積の取組については～こうした取組を～」とあるが、「こうした取組」というのは「ICT関連産業の集積」と解釈して良いか。	ICT関連産業の集積だけでなく、上段の文章も含めた文脈で記載していたが、どちらとも解釈できるため、再考したいと思う。	企画調整課
9	農業	G委員	新規就農者数が実績値としては増えているが、増えている印象がない。また、新規就農者も大事だとは思いますが、定着率も重要だと思う。定着率の状況は把握しているか。	新規就農者数については、農業法人への就職者や農家の後継者も含まれているため、増えていると考えている。定着率に関してはデータがないため把握していない。	農政課
10	地域コミュニティ	J委員	新規就農者に関連して、村づくりや集落機能の空洞化が問題になっている。こどもが学校に就学する際に、農村部から市街地に引っ越しをしている事例も聞く。農村部・集落機能の支援の観点についてどこかに組み入れた方が良いのではないか。	農村部の集落支援については、地域コミュニティの観点と考えており、現状の政策目標5に関連する分野と認識している。市では地域運営組織の組成を促進しており、今7つほどの組織が作られている。湊地区では法人化がされており、こうした組成の動きがある地域と組成の動きがない地域の二極化が課題となっている。地域コミュニティ関連の施策で対応していきたい。	市民協働課 農政課
11	地域福祉	B委員	「地域包括ケアシステムの構築やサロン活動の拡充など」と記載があるが、サロン活動等は実施していても、予算的な問題もあり、続いていかない状況にある。市の方でもサロン活動に対して補助的な支援をしてはどうか。地域包括支援センターは、人材確保が課題になっている。休日や夜間などに勤務する必要がある、担い手がない状況。市の方でも人材確保のための補助や支援をしてほしい。	予算に関しては、この場で答えることができない。人手不足の問題は、どの分野も同様と認識している。人口減少・人材が不足している中で、どのように補い合い、維持していくかについては、次期計画の視点の一つとして含める予定。	高齢福祉課

12	市民協働	G委員	市民協働プラザの活用を促進してはどうか。	市民協働プラザの関係者間で連携しつつ、活用を促進していきたい。	市民協働課
13	障がい者福祉	C委員	「障がいのある人が差別等を感じた割合」が高くなっているが、第7次総合計画の総括では触れられていない点が気になった。	改正障害者差別解消法で合理的配慮の提供が求められるようになったが、合理的な配慮がなされていないということで、差別が増えたという回答が多くなっていると認識している。差別が増えたということではなく、制度ができているにも関わらず、それに対応する状況にはなっていないという状況を反映して、割合が高い状況と捉えている。合理的配慮は企業側の努力義務であるため、本市としては周知をしていく必要があると考えている。	障がい者福祉課
14	空き家	L委員	第7次総合計画の総括に、「空家等については～、住環境の最適化を進めていく」という記載があるが、具体的な内容を教えてほしい。	空家対策だけでなく、耐震化等も含めて、市の方で住環境に関するマスタープランを策定予定であり、それを踏まえ、空家も含めた、住まいの快適化・最適化を進めていく予定。	建築住宅課
15	空き家	I委員	空家問題に関して、東京では空家をリノベーションして活用している事例もある。会津若松でも、UIターン利用者向けに空家を活用してはどうか。このような観点も次期計画に含めてもらえればと思う。	空家の利活用・有効活用という文言の追加を検討できればと思う。本市では、市内中心部ではないが、湊地区の空き家を改修して、移住者の方の居住環境の整備に取り組んでいる。	建築住宅課
16	空き家	G委員	市内中心部に空地が多くあるため、その土地の活用をPRしてはどうか。また、安全性確保の観点から老朽化した家屋の解体等に対しても市の方で補助をするなど、安全性確保・景観維持の観点から積極的な支援をしてほしい。	(ご意見として受け止め)	建築住宅課
17	空き家	M委員	空家の活用について、国内・外国人観光客向けにゲストハウスにリノベーションして活用してはどうか。リノベーション等をする際には、地元工務店を活用することで地域経済の活性化にもつながると思う。	空家の活用については、市が買い上げて、リノベーションを進めていくような状況ではなく、民間が取り組んでいくことを考えている。他方で、老朽化した空き家の解体の補助や支援は行っているほか、民間に対して空き家活用を応援・支援する取組は市でもできると考えている。	建築住宅課
18	地域コミュニティ	J委員	地域運営組織は組成できているものの、人材がいいることから、思うように活用できていない実態があると感じている。	地域運営組織については、組織によって活動の濃淡があると認識している。活発に活動をしているところもあれば、行政が介入しているところもある。総括には記載していないが、活動が思うようにできていない組織に対しては、行政の方で活動をサポートする中間支援組織を作ろうとしている。自治基本条例が平成28年にできて、この総合計画とほぼ同時にできた。10年かけてここまで来たという認識。	市民協働課
19	地域コミュニティ	J委員	町内会の組織率は高いものの高齢化が進んでおり、動きが鈍くなっている状況。都市部の他のコミュニティとの連携を模索していかないといけない段階にあり、新しい仕組み作りが必要と考える。	市民会議等で、世代間交流の促進や関係人口の拡大等により、地域コミュニティの維持・活性化を進めていった方が良いのではないかという意見をいただいていた。世代間交流の促進・関係人口等の活用により、地域コミュニティの維持に取り組んでいくことを考えている。	市民協働課
20	地域コミュニティ	J委員	タウンミーティングで、会津大学の学生が地域の高齢者に対して、スマホ等の使用方法等を教える機会があると聞いた。こうした取組は良いと思う。	(ご意見として受け止め)	情報戦略課 市民協働課
21	地域コミュニティ	B委員	移住者に関して、二地域居住者が町内会に参加してくれるのかどうか、懸念がある。現在、町内会加入率は9割を超えているが、二地域居住者が増えてくると加入率も低下するのではないかと危惧している。市の方でも、二地域居住者に対して町内会の加入を促してほしい。	町内会への加入は自由意志のため、強制はできない。案内の仕方は限定的にはなるが、二地域居住者は地域コミュニティに参加したいという意欲はあると考えている。市に相談をして、物件を紹介した移住者に対してはアプローチできるが、個人的に物件を取得した人に対してはアプローチが難しい現状があり、どのように町内会への加入を促進していくかという課題はあると考えている。	シティプロモーション課 市民協働課
22	コンパクトシティ	I委員	会津若松市では、中心市街地に都市機能を集約したコンパクトシティを目指し、ウォーカブルな街づくりを推進していく方針と認識している。他方で、会津若松市の中心市街地の路線価は減少している状況にあり、こうした現状でウォーカブルな街づくりは現実的には難しいと考えている。現在、郊外にある大型店舗等を中心市街地に移転するのは現実的には難しく、その点をどうしていくかを第8次総合計画に盛り込んでいく必要があると考える。	(ご意見として受け止め)	都市計画課

23	地域コミュニティ	B委員	人口減少が予測される中でも、町内会の加入率は90%を維持していきたいと考えている。現状、他自治体からの研修の受け入れを実施(昨年実績は4カ所受入)しているが、このような活動を継続していく仕組みが重要である。	国では、ふるさと住民登録制度を創設予定であり、関係人口創出や地域活動の維持に寄与すると考えている。	シティプロモーション課 市民協働課
24	計画体系	L委員	第7次総合計画における「政策分野」の内容が第8次総合計画の「まちづくりアクション」の下層に紐づけられるということで良いか。	その通り。	企画調整課
25	計画体系	J委員	目標値が簡素化されるイメージで良いか。	まちづくりアクションには、出生数のような複合的な要因が絡み合って算出される指標がKGIとして紐づく。各政策には、KPIが紐づけられるイメージ。	企画調整課
		C委員	それぞれのまちづくりアクションにKGIが紐づき、各政策それぞれにKPIが紐づくイメージで良いか。	まちづくりアクションに設定するのがKGI、政策に紐づくのがKPIである。	
26	計画体系	L委員	別紙資料1の第7次総合計画の総括が第8次総合計画にどのように反映されているかを可視化することは可能か。	可視化することは可能だが、その部分を本日は議論していただきたいと考えていた。現時点の資料では可視化までは出来ていない。	企画調整課

総合計画審議会 質疑応答一覧表

(第5回) 2026年5月22日

No.	カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局(企画調整課)回答	所管課名
1	基本構想	F委員	基本構想(案)の18行目「在り様」は「ありさま」と読めるため、ひらがなでも良いのではないか。	第7次総合計画における表現をそのまま使用したが、誤解を招く可能性があるため修正する。	企画調整課
2	基本構想	B委員 D委員	横文字が多く分かりづらい。「アップデート」「ウェルビーイング」「シビックプライド」「アイデンティティ」など誰でもわかる言葉にしてほしい。ウェルビーイングはカタカナで記載し、括弧書きで英語表記にすることが望ましい。シビックプライドは「市民が本市の歴史、文化、自然、産業などの地域資源に誇りを持ち」という説明を先に記載するとよい。	「ビジョン」など一般的に使われている言葉は問題ないが、ウェルビーイングなど初めて使用する分かりづらい言葉については、巻末に用語一覧を追加するなどの工夫を行う。	企画調整課
3	基本構想	D委員	基本構想案の「年齢や性別、障がいの有無などに関わらず…」の「関わらず」はひらがなで記載すべき。基本計画では「かかわらず」とひらがなで記載されている。	日本語の表現の誤りについては修正する。	企画調整課
4	審議会	M委員	委員の人選について、合併前の湊町や北会津、河東などの地域からの委員がいない。農業の大規模化で地域を離れるケースも目立つ。合併前の町のならわしもあったと思うので、様々な地域の意見も聞いたうえで検討すべきだった。	前回の第7次総合計画では旧市町村ごとの選出委員がいたが、今回は合併から20年程度経っているなかで、合併前の括りではなく市全体として考えていただきたいという想いを込めて、そのような形式は採用しなかった。	企画調整課
5	人口減少	A委員	人口減少を真正面から受け止めて変化に適応していくと書かれているが、人口減少をしょうがないと言っているように感じる。人口減少の問題は軸なのに諦めてしまうのではないか。具体的な施策と一緒に議論するなら理解できるが、基本構想における記載表現はいかがなものか。	人口が減少していくことは前提として考えている。現実に沿った、身の丈に合ったまちづくりが必要という判断である。子どもの出生数を増やす取り組みや子育て支援、結婚支援も行っていくが、年間出生数約500人がいきなり1,000人になることは現実的ではない。人口規模に合ったまちづくりが必要であり、人口が増えることよりも暮らしている方の幸福のほうが重要だという発想の転換もあり、このような基本構想としている。	企画調整課
6	人口減少	J委員	事務局による人口減少に関する補足説明は計画に盛り込むとよいのではないか。人口が減ったとしても、みんなが安心して生活の質を維持・向上させながら暮らし続けることができる新しい仕組みをつくるとか、協働の形をつくるなどの言葉を盛り込む必要があると感じた。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
7	ウェルビーイング	G委員	基本構想案の「多様な主体の支え合いによる地域共生」において、「市民一人ひとりがWell-Beingを感じられるまちをつくっていく」という部分を強調されたいのではないか。市民が納得できて希望が持てるような記載にしていきたい。	希望を持てるような明るい印象になるように工夫する。	企画調整課
8	ウェルビーイング	F委員	ウェルビーイングは基本的には主観であり、一人ひとりの幸福度を上げるという理解である。一方、実際に働いている人のQOLを上げるという考えもあると思うが、市ではウェルビーイングとQOLのすみ分けについてどのように考えているか。	今回はQOLという言葉は使っていないが、QOLについてはウェルビーイングに含まれると考えている。	企画調整課
9	教育	(前回質問への回答)	前回質問:少年非行が増加している背景について	担当課へ確認したところ、非行行為を行う子どもが増えているというよりも、同じ子どもが何度も補導されるような状況が続いているというのが正確なところであり、少年非行の絶対数が増えているのではない。	教育総務課
10	高齢福祉	(前回質問への回答)	前回質問:高齢者のボランティア登録者が減少している要因はコロナの影響だけではないのではないか	担当課へ確認したところ、「つながりづくりポイント」が拡充されたことによって、個人単位のボランティアよりも地域における団体単位としてのボランティアの仕組みが広まりつつあるなかで、個人の登録者もそちらに流れているのではないかとのこと。また、広報やPRが足りていないとの認識もあり、これから強化していく。	高齢福祉課
11	KPI・評価	H委員	第8次総合計画を検討する前提として、第7次総合計画の成果や課題を十分に検証すべきある。特にPDCAサイクルのうち、計画(P)・実行(D)に比べ、評価(C)・改善(A)が見えにくい。第7次総合計画の評価と改善の結果を明確にしたうえで、第8次総合計画につなげるべき。	(ご意見として受け止め)	企画調整課

12	子育て	H委員	結婚・出産・子育てには大きな経済負担が伴う。若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境整備が必要である。産休・育休や子どもの体調不良による休暇取得など、子育てと就労の両立は大きな課題。人手不足のなかで子育て世代が働きやすい職場環境づくりが求められる。子育て世代に理解のある企業を増やすための支援や働きかけが必要。	共働き世帯がスタンダードになっていくなかで子育てをしながらどうやって働いていくなかが課題だと考えている。企業内保育所などは市内にもあるので、そのような取組などをもっと打ち出していく必要があるかと考える。	商工課
13	結婚・出産・子育て	H委員	子育てに関する考え方は世代によって大きく変化しており、世代間の認識の違いが負担につながっている。行政も含め、現代の子育てへの理解を深める取組が必要。子育ては家庭だけでなく、地域全体で支えるべき。地域住民が子どもの成長を見守る意識や仕組みづくりを進めてほしい。	地域全体での子育てについての考え方はその通りでらるが、高齢化が進み、地域活動の担い手が不足している。そのような状況においてもいかに地域に人を巻き込んでいくかという点を今回計画のなかに記載させていただいた。地域における子育てには、個人情報の観点から情報の共有が難しいというのが実情。そのような状況においては前提となる地域における信頼関係の構築、コミュニティづくりから始めていく必要があると考えている。	市民協働課 健康増進課 こども家庭課 こども保育課 教育総務課 学校教育課
14	教育	H委員	若い世代の流出を防ぐためには、教育への積極的な投資が必要。教育環境の充実が将来的な定住促進にもつながる。教育の質を高めるためには、教員が本来業務に集中できる環境を整備する必要がある。部活動の地域移行は教員の負担軽減につながる一方で、新たな課題もある。部活動が果たしてきた「子どもの居場所」としての機能を維持する対策が必要。	「あいづわかまつ若者会議」においても「放課後の居場所・勉強場所がほしい」という意見があった。図書館や公民館なども利用いただけるほか、まちなか案内所も利用がスタートした。部活動だけでなく若い人たちが気軽に集まることができる場所をこれからも考えていく必要があると感じている。	学校教育課
15	子育て	I委員	県病院跡地に子どもの屋内遊び場が出来ることが公表されている。単なる遊び場というのではなく、子どもを育てられるようなソフト面の機能も組み込むことで、まさに第8次総合計画にも合致するような場所になればよい。また、会津若松市では病児保育も安価で利用できるのも、既にある機能を大いに活用いただくための工夫も必要。	(ご意見として受け止め)	企画調整課 こども保育課
16	給付金	G委員	給付金のあり様について疑問を持っている。給付金や手当の支給対象の方が、支給目的とは異なる使い方をされているという話も聞いたことがある。お金を支給するのではなく、例えば給食費や学級費に充当することで学校も困らないし、使われるべきところに使われてよいのではないか。国との調整もあると思うが会津若松市独自でも検討いただきたい。	法的なものも色々あるためこの場ですべて回答できないが、実際に市として取り組んでいるものもある。例えば、出産・子育て応援給付金を会津コインで支払う取組を行っている。現金支給にすると何でも使える状況になり、会津若松市で使わなくても東京で使うことも可能になってしまう。デジタル地域通貨である会津コインであれば、会津地域内で利用できるお金なので地域にお金が回っていく仕組みになっている。支給の仕方の工夫によって、地域内の経済循環を図ることは可能であり、検討する。	健康増進課 情報戦略課
17	計画体系、KPI・評価	D委員	これまで第7次総合計画の42の政策分野について外部評価の委員をさせていただいた。第8次総合計画ではこれまでの42の政策分野を19にしようという話だが、市民はどのようなメリットが受けられるのか。政策を19にすることによって外部評価委員会に参加される担当者も倍増してしまい、聞きたいことも聞けなくなるのではないかと。また、PDCAサイクルにおける外部評価の結果は第8次総合計画に反映されているのか。外部評価委員会が意見や指摘したものが、第8次総合計画にどのように反映されているのか、または反映されていないのかを伺いたい。	42の政策分野を19に少なくすることの市民のメリットは、少なくとも現在よりも分かりやすくなることである。政策分野が42個もあると細かすぎることで何のために行っている政策か分かりづらいなど、目的と手段の関係が見えにくい状況だった。整理することによって市が取り組む政策が比較的わかりやすく、見えやすくなる。外部評価委員会においていただいた意見等は、この計画案そのものに反映させるものではなく、毎年のPDCAサイクルの一つとして、次年度の立案等に活用されている。外部評価委員会については「行政評価」として、総合計画の毎年の進行管理という位置づけで行っている。外部評価委員会においていただいた意見等は、この計画案そのものに反映させるものではなく、毎年のPDCAサイクルの一つとして、次年度の立案等に活用されている。	企画調整課
18	KPI・評価	J委員	第8次総合計画の策定においては、新たな総合計画策定市民会議や若者会議、子育て世代ワークショップなど色々な方が携わった。次期計画の見直しの際にはそのような方々にも参加いただくことで、中間評価においても市民参加の仕組みを取り入れるなど、新しい進行管理のやり方も検討いただきたい。皆さんに考えていただいたことをただ聞くだけではなくて、みんなで協力しながら次に繋げていただきたい。	審議会委員の方などから計画策定後も進捗を知りたいという意見はいただいている。何らかの形で進行管理や評価いただく仕組みをつくるように検討していく。	企画調整課
19	KPI・評価	G委員	世の中の動きが早いので、中間見直しについては5年後ではなく、3年くらいで行わないといけなない。	数値目標については行政評価にて毎年検証を行っている。5年ごとに実施しているのは計画自体の見直しであり、達成状況等を見ながら必要に応じて計画自体を見直している。PDCAサイクルについては毎年回しており、計画全体を見直すことは5年程度のスパンで考えている。	企画調整課

20	まちづくり アクション	M委員	会津工業高校の建築科の生徒たちが「地元の会津若松のための施設を設計しよう」というテーマで取り組んだ。また、市内の各高校の生徒たちを選抜して、会津若松市のまちづくりについてアンケート調査を行い、市内の空き地の利活用などを検討したこともあった。まちづくりアクションに、子どもたちが集まってまちづくりを考えていくことを追加していただけないか。まちづくりに携わった子どもたちが高校を卒業しても会津若松市に残りたいと思う動機としての狙いもある。	空地の利活用については、実際のところ民間所有の土地であったり市の所有だったり混在している。所有者の了承など必要なため、今すぐに次期総合計画のなかで取組として記載することは難しい。計画のなかに記載するのではなく、計画に基づいて個別に検討していく内容である。一般的な空き地の利活用についても別の取組として計画内における一般的な取組に含まれるものと認識している。	企画調整課
----	----------------	-----	---	--	-------

総合計画審議会 質疑応答一覧表

(第6回) 2026年6月22日

No.	大カテゴリ	中カテゴリ	委員名	委員発言・質問	事務局(企画調整課)回答	所管課名
1	Ⅱ 基本構想	2. 基本目標 まちのコンセプト	F委員	基本構想の「【持続可能性】次の世代へつなぎつつまち」の部分、16行目生成AIの前の「、」が多いので削除が必要ではないか。	修正する。	企画調整課
2	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	D委員	グラフの文言の精査が必要。これからパブリックコメントや議会で厳しい指摘を受ける前に、矛盾を解消しておく必要があるのではないかと。また、「人口減少が減ることを前提に」とあるが、人口を増やす政策と再点検して縮む政策があるのではないかと。本計画では、人口を増やす方向の記載が目につき、人口減少を踏まえた公共サービスや施設の縮小の観点が抜けている。人口が減っていくことと経済成長の両立が必要ではないか。	人口が減っていく中でも、地域の中で経済を循環できれば、所得も増える。一人ひとりとは豊かになりながら、いい状態に維持できればと考えている。現状では両立させていく考えは必要と認識。	企画調整課 公共施設管理課
3	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	D委員	若者の流出が多いということであるが、仕事はあっても希望する職種がないのか、あるいは求めるものより賃金水準が低いのか。また、デジタル技術の活用とあるが、デジタルで知識を得た人がどれだけ本市で仕事に就けるのか。人材育成と雇用の接続性が悪い。	会津大学の学生の8割が卒業後、県外に出ていく実態は以前から変わっていない。本市には高度人材を雇用できる環境がないことが要因。稼げる企業になっていただくスタンスが必要。市としても地元企業と大学生と繋げることができていなかった。今後、スマートシティ会津若松等の企業との連携を進めていきたい。	情報戦略課 シティプロモーション課 商工課
4	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	A委員	将来展望人口を2070年に6万人を目指そうといっても、それで大丈夫なのかと思う。15万人を目指して、6万人になるのでは。6万人を目指しても、6万人を達成できないと考える。これでいいのか。 以前、国で異次元の少子化対策を打ち出していたが、会津若松市で異次元の人口対策をすることは無理なのか。(事務局からのコメントは不要)	将来展望人口6万人の目標年次が2070年とかなり先になっている。現行計画の将来展望人口は10万人。それを達成しようすると合計特殊出生率が2.4にならないと達正は不可能である。現状の合計特殊出生率の2倍にしなければならないわけで、非現実的である。現実に沿った、リアリティのある実現可能な数値で目標設定している。考え方として、地に足のついた目標設定をしているところである。	企画調整課 健康増進課 こども家庭課 こども保育課
5	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	I委員	商工会議所でも人口のシミュレーションをしている。2050年には6万5,000人となっていた。本計画の将来展望人口の設定に鑑みても現実的と考える。翻って、人口が減ると経済が落ち込む。その対策はあるか。経済的な裏付けが必要ではないか。全国が同様の課題を抱えており、関係人口を数多く呼び寄せるか。交流人口を呼び込むかの二択であり、地域間競争が激化している。どう会津にきてもらうか、働いてもらうかが必要で、それが計画に記載されるべき。	地元の企業が外貨を稼ぐ、外部から獲得することが必要。実際には、売上を増やすか費用を減らすかである。会津ならではの歴史文化を活用して関係人口等を増やしていくことが必要であり、これまでも取り組んでいるし、今後も取り組む必要があると考えている。	企画調整課 シティプロモーション課 商工課
6	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	M委員	関係人口を増やすための具体的な施策が必要。計画では具体的な提案をすべき。	本会は具体的な施策をお聴きする場ではなく、全体的は方向性を決める場。しかしながらご指摘はごもっともであり、具体的な考え方をお示ししているところ。	企画調整課 シティプロモーション課
7	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	L委員	人口展望はデータにもとづいた客観性のあるものだと思う、希望とデータは切り分けて考えるべき。	思いは反映したい。どこにどのように反映すればいいかご意見をいただきたい	企画調整課
8	Ⅱ 基本構想	1. 基本理念 みんなの未来ビジョン	E委員	提案としては、基本構想に入ればいいのではないかと。スローガンやビジョンに乗かって来るものだと思う。	現状でも入れているつもりである。基本理念 みんなの未来ビジョン「#わきあがる」というあたりで、今後盛り上がっていくとの思いも込められているところ。	企画調整課
9	Ⅲ 基本計画	2. 将来人口に関する考え方	L委員	11ページ4行目以降、「結婚している女性は比較的多くのこどもを出産していますが、それを上回り、年間婚姻数が減少傾向にあるため」との記載があるが、「それを上回り」との表現は分かりにくいのではないかと。	分かりやすい表現に修正したい。	企画調整課
10	Ⅲ 基本計画	3. まちづくりアクション	L委員	25ページ3行目に「私たち」という一人称が出てくるが、他では一切出てこない。「私たち」とはだれなのか。妥当性に欠けるのではないかと。	基本構想に「私たち」という言葉を使っている。まちのコンセプトにも「私たち」と出てくる。総合計画は市の行政の計画でありつつ、市民皆さんとともにまちづくりをやっていくという意味を込めて、「私たち」とさせていただいた。しかしながら、ここにしか出てこない表現であれば見直しをしたい。	企画調整課
11	Ⅲ 基本計画	3. まちづくりアクション	D委員	地域コミュニティの維持・活性化はどう両立するのか。組織統廃合なのか、報酬制度なのか、どこまで踏み込むべきなのか。	実際、地域コミュニティの担い手は同じ方が重複して担っており、議会からも指摘を受けている。新たな担い手確保に向けては、外部の人を受け入れやすい、入ってきやすい環境づくりが必要と考える。地域おこし協力隊というツールもある。外部、多様な主体の参画というのはまさにそういうところである。	市民協働課
12	Ⅲ 基本計画	3. まちづくりアクション	D委員	「誰一人取り残されない地域共生社会の実現」とあるが、。今後も高齢者が増える中、全部維持することは困難だと思う。大切なのは、何をしないかということ。	実際、行政の計画として「やらない」ということはできない。例えば、公共交通は利用者が少ないからやめるという選択もありえるが、市民からは維持すべきという意見が多い。持続可能となるようやり方に変えなければならないと考えている。	企画調整課

13	Ⅲ 基本計画	3.まちづくりアクション	J委員	次世代の人材育成と女性のキャリアをどう育てていくか。本市では育休の取得がしにくい実態があるようである。まちづくアクションの3に女性の人材育成やワークライフバランスをどう取り組んでいくのかの記載が必要ではないか。このあたりはどのように考えているのか。	まちづくりアクション2に記載している。地域経済面にも女性や多様な背景にある人への配慮も入っている。	商工課 市民協働課
14	Ⅲ 基本計画	3.まちづくりアクション	N委員	若い世代は若松に遊び場所がない、と思っている。若者の遊び場やイオンモールが欲しい。	県立病院跡地に建設予定の施設にこどもの遊び場が建設される予定であるが、小学校くらいまでが対象の施設である。遊び場というより、友人との交流の場がほしいのではないかと推察する。民間でもこうした取り組みが見られており、今後どんどん生まれて行くと思われる。	企画調整課 商工課
15	Ⅲ 基本計画	3.まちづくりアクション	L委員	23ページ6行目の「多様な主体」の「主体」は何を指すのか。	市民である。自治基本条例に市民は「まちづくりの主体」と規定している。したがって、正確に言うと、「主体」は「まちづくりの主体」である。	企画調整課
16	Ⅲ 基本計画	政策01	C委員	結婚支援事業については懐疑的である。成果はどうなっているのか。	実際の成婚率は捕捉が難しい。行政がやることで、安心できるという人もいる。結婚支援を前面に打ち出さずに、異業種連携という形でやっていきたい。	シティプロモーション課
17	Ⅲ 基本計画	政策02	B委員	施策「(2)教育環境の充実」の中で、「誰もが主体的に安心して…」とあるが、実際には大なり小なり崩壊してる学校がある。そういったものをフォローできる文言を計画にも言及いただきたい。	少年非行に関しては、全体的に増加傾向ではあるものの一部のこどもが複数回補導されている実態がある。これらの背景として、家庭教育への問題意識をもっている。家庭を含めた親教育という意味合いを少し強く出していく必要がある。領域を超えた連携が必要であり、幼児教育と家庭教育との連携を推進していく。	学校教育課 学校施設給食課
18	Ⅲ 基本計画	政策02	G委員	幼児教育というよりもっと早い段階、妊娠した時からの母親学級から始めないといけないのではないか。	ご意見を担当課に伝える。	健康増進課 こども家庭課
19	Ⅲ 基本計画	政策02	M委員	会津若松は1つではない。旧若松市街、湊、北会津、河東などの地域が混ざっている。そうした特色を生かし、将来のまちをどうしたいかという考える機会を設けてほしい。そういう機会を創出することで、こどもたちの会津への愛着心が芽生えるのではないか。	どのようにできるか検討したい。	企画調整課
20	Ⅲ 基本計画	政策02	L委員	現状と課題「(1)学力・人間力・多様なニーズへの対応」の中で、「学びの場及び相談・支援体制の充実…」とあるが「及び」はひらがながいいのでは。	役所的には漢字の取り扱いとしている。	企画調整課
21	Ⅲ 基本計画	政策04	G委員	施策「(3)スポーツの振興」について。賢く縮むにしても、実際の現状に合わせて維持していかなければならない。本市は減免措置制度が素晴らしい。県大会や中学生以下を対象とした大会などは100%減免。結果、赤字が出ては本末転倒。実費分は徴収するなりしないと維持できないのではないか。	公共施設マネジメント基本方針において具体的な検討を行っている。市の全体としてどうか、広域連携の可能性はどうか、などの検討が必要。料金に関するご指摘については原課に伝える。	文化スポーツ課 公共施設管理課
22	Ⅲ 基本計画	政策04	C委員	政策4のスポーツ振興について、中学生の部活動に制約がかかっている。高校などでは一括して面倒を見てもよいという意見もある。広域に検討できないか。	ご意見を担当課に伝える。	学校教育課
23	Ⅲ 基本計画	政策08	L委員	個人として高齢者向けボランティア活動をしている。そのメンバーに看護師がおり、独居老人の栄養問題の重要性を感じているとのことであった。特に独居老人に対する食生活に言及いただきたい。健康でいることは、社会保障費等の負担軽減にもつながるわけで、非常に重要な取り組みである。中学生向けの講義も行っているが、教育のところにもぜひ、オーラルフレイルに触れていただきたい。	ご意見を担当課に伝える。	高齢福祉課 学校教育課
37	Ⅲ 基本計画	政策08	B委員	「政策8健康・医療・福祉の充実」の現状と課題に関連して、行政が今まで担っていた事業が民間に移行しているものもある。	大きな流れとしては、行政がやっていたサービスを民間が行う流れもあるのではないかと考える。他方で行政がやっているからこそ、安心できることもあるため、いただいた意見については担当課に伝える。	地域福祉課 健康増進課 高齢福祉課 障がい者福祉課
24	Ⅲ 基本計画	政策10	F委員	政策10において、防犯の面で空き家対策が抜けている。割れ窓放置が散見され、犯罪の温床にもなりかねない。また、空き家が点在することで、火事の延焼が懸念される。ぜひ、防犯の中に空き家対策も入れていただきたい。	空き家対策のところで、全体的に触れさせていただいている。	建築住宅課
25	Ⅲ 基本計画	政策10	B委員	54ページ施策「(3)防災意識の向上と誰一人取り残されない地域防災力の強化」については、本市は災害が少ないこともあり、市民は防災意識が薄いと感じる。現に、自主防災組織の組織率が500のうち30弱と1割にも満たない。行政は強く推進するべきではないか。	表現を検討したい。一方で市民の負担への配慮も必要であると考えている。	危機管理課

26	Ⅲ 基本計画	政策11	G委員	鶴ヶ城周辺エリアなど稼げるところで稼ぐべき。10年計画でもいいので、美しいまち、稼げるまちを形成していただき、併せて市民への情報発信もお願いしたい。	今回の計画で「鶴ヶ城エリア周辺のまちづくり」に初めて言及した。長野県松本市の総合計画では、「松本城を核としたまちづくり」を掲げており、参考にしたところ。現在は、民間団体が主体となって、まちづくり活動を行っている。本市でも、民間が主体となってまちづくりをけん引いただきたいと考えている。	企画調整課
27	Ⅲ 基本計画	政策13	L委員	政策13においては、高齢者の免許返納後の移動手段への言及がない。この点を踏まえた交通ネットワークの再構築を検討いただきたい。	ご指摘のとおり、現状ではその部分に言及できていないため、ご意見を担当課に伝える。	危機管理課 企画調整課
28	Ⅲ 基本計画	政策18	C委員	政策18については、市職員の方の長時間労働の是正についても取り組むべきではないか。	そうしたしくみづくりができればよいと考えている。	人事課
29	Ⅲ 基本計画	政策19	G委員	公共施設やサービスのあり方については、市街地にすべて集約するのではなく、会津若松市街、河東、北会津、湊などの地域単位でサービス提供をしていくことが重要。行政が責任をもって対応してほしい。	具体的な回答は差し控える。担当課に伝える。	都市計画課 公共施設管理課
30	Ⅲ 基本計画	(計画全体の記載について)	J委員	この計画にはきれいなことしか書かれていない。市民が感じている生活の不安や苦しさなどへの言及とそれに対してこう取り組んでいくという記載がない(とくに、政策08)。コラムのような形式でもいいので、リアルな現状認識と対応策の記載について検討いただきたい。	素案には記載はないが、製本までの過程で、写真の活用やデザイン等の工夫を施したいと考えている。	企画調整課
31	Ⅲ 基本計画	(計画の市民周知について)	E委員	次期計画書は市民に配布する予定か。福島県の計画ではこども版も作成している。学校で教えてもらったり、話してもらうことが重要。こどもへの教育含め、検討いただきたい。	基本的にはインターネットで共有する予定。ただし、概要版については冊子版2万部を作成し、市内全小中学校や関係機関に配布する予定。	企画調整課
32	Ⅲ 基本計画	(人口減少に対する取組姿勢)	D委員	観光振興による外貨獲得、交通ネットワーク維持、デジタル活用などどう取り組むのか。デジタル化については申請を増やすのではなく、業務にどのように組み込んでどのような便益をもらしていくか、などの視点も必要。総括として、本計画は人口減少に適応していくのか、あるいは克服なのか、すべてを行政に任せていいものではない。市民もともに考える必要がある。	観光業界については収益を上げていくこと、公共交通は先ほど申し上げた通り。行政のデジタル化は効率化により生じた余剰リソースを非デジタルでの対応に配分し、手厚くしていく方向性である。	観光課 情報戦略課 企画調整課
33	Ⅲ 基本計画	(意見聴取・反映のあり方)	C委員	10年後の大人たちは今の中高生。そのこどもたちに、どんな仕事に就きたいのか、どんなまちにしたいのか、という意見を聴取することが重要。その上で、こどもたちの親、保護者たる人たちにコメントをもらうといいのではないか。	R6年度に小・中学生へのアンケートを実施している。職業意向は聞いていないが、どんなまちにしたいかとの意見は聞いている。生の声を聞く場の必要性を感じてる。昨年度の若者会議を拡大して多くの声を聴く場を常設したいと考えてえる。	企画調整課
34	Ⅲ 基本計画	(意見聴取・反映のあり方)	J委員	中高生全員の声を聴くということは大事。将来のまちづくりの人材、担い手になっていくこどもたちを育ていくことが重要。市の回答ですすでに対応しているとのことであるが、計画にはそのことが記載されていない。伝わってこないのが残念である。他市町村との差別化を図るためにも、明言してはどうか。	考え方はお示しをしている。今後、具体的な施策は検討していく。次期計画では、「若者と女性に選ばれるまちづくり」を1番目に打ち出したことは明確な表明である。これまでの計画にはなかった特徴である。	企画調整課
35	Ⅲ 基本計画	(意見聴取・反映のあり方)	C委員	若者会議もアンケートもいいが、学校に行けばこどもはいる。参加者が限定的なワークショップより、学校へ出向けば多くの声が集まるのではないか。	(ご意見として受け止め)	企画調整課
36	Ⅲ 基本計画	(意見聴取・反映のあり方)	H委員	玉川大学の心の教育TAPを紹介したい。自分がどうしてほしいということを伝えることの重要性を学んだ。まちづくりでも市民の声を聞いてサービスや施設を作っていくことが重要。当事者以外が考えても当事者が望まないものができてしまう。今後は当事者の意見を聞いて取り入れていくとことで安心した。子育て環境も市民の意見を取り入れて満足度を高くすべき。市民と行政が1つのチームとして(まちづくりを)やっていくということであれば、意見が言いやすい環境づくりが必要ではないか。	県立病院跡地に子育て交流施設が作られる予定。多世代交流の拠点として、つながりづくりに寄与できるとよいと思っている。	企画調整課